

2024年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年5月7日

上場会社名 兼松株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8020 URL <https://www.kanematsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮部 佳也
 問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 藤井 励起 TEL 03-6747-5000
 定時株主総会開催予定日 2024年6月28日 配当支払開始予定日 2024年6月11日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は、対前期増減率）

	収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	985,993	8.2	43,870	12.8	37,241	4.3	24,586	△0.5	23,218	25.0	40,966	30.9
2023年3月期	911,408	18.7	38,896	32.5	35,696	24.1	24,709	20.2	18,575	16.2	31,292	19.2

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率
	円 銭	円 銭	%	%
2024年3月期	277.90	276.97	16.1	5.3
2023年3月期	222.38	221.89	12.9	5.4

（参考）持分法による投資損益 2024年3月期 △212百万円 2023年3月期 △521百万円

（注）「営業利益」は、連結損益計算書における「営業活動に係る利益」を示しております。

「基本的1株当たり当期利益」および「希薄化後1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	725,347	176,000	159,318	22.0	1,906.69
2023年3月期	677,588	143,423	128,525	19.0	1,538.42

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	35,582	△12,423	△50,102	53,431
2023年3月期	△296	△16,684	4,751	79,462

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	37.50	—	37.50	75.00	6,317	33.7	4.4
2024年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00	7,581	32.4	5.2
2025年3月期（予想）	—	50.00	—	50.00	100.00		33.4	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,100,000	11.6	42,500	△3.1	38,000	2.0	25,000	7.7	299.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	84,500,202株	2023年3月期	84,500,202株
2024年3月期	942,521株	2023年3月期	956,231株
2024年3月期	83,552,850株	2023年3月期	83,533,827株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	397,709	1.0	△540	—	10,650	△12.8	9,943	13.7
2023年3月期	393,934	17.1	△45	—	12,211	20.1	8,747	1.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	118.98	—
2023年3月期	104.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2024年3月期	439,996	115,540	115,540	26.3	1,382.34			
2023年3月期	380,717	106,172	106,172	27.9	1,270.48			

(参考) 自己資本 2024年3月期 115,540百万円 2023年3月期 106,172百万円

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況②今後の見通し」をご参照ください。
2. 当社は、連結ベースで経営管理を行っており、単体の業績予想は作成していません。
3. 当社は、2024年5月15日（水）に、機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会社方針の変更)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度の世界経済は、インフレ鈍化を背景に各国の金融引締め政策が転換点を迎え景気は軟着陸に向かいつつある一方、中国の景気停滞長期化、中東情勢悪化による地政学リスクの高まりなどが世界景気の下振れ要因として懸念されます。

米国では、堅調な雇用情勢が個人消費を下支えしながらもインフレは鈍化し、金融引締めが終了を迎えつつある一方、2024年11月に控える大統領選の結果による景気への影響など先行きは注視が必要な状況です。

欧州では、インフレ鈍化により金融緩和の方向に向かいつつあるものの、足元の消費や雇用は低調が続いていることに加え、中東情勢悪化による地政学的緊張の高まりも懸念されるなど、景気回復の見通しは不透明な状況です。

中国では、不動産不況の継続や個人消費の低迷などにより景気は低調が続いており、本格的な景気回復には時間が掛かる可能性が懸念されます。

日本経済は、インバウンド需要の回復、デジタル化の進展などを背景にした設備投資が堅調に推移し景気は回復傾向にある一方、マイナス金利政策の解除に続く利上げの影響など、景気の先行きは注視が必要な状況です。

このような環境のもと、当連結会計年度の当社グループの業績は、次のとおりとなりました。

販売が好調なモバイル事業や円安などの影響を受けたエネルギー事業を中心に増収となりました。持分法による投資の減損損失を計上した鉄鋼事業や好調に推移した前年同期に対して国内の需要減の影響を受けたエネルギー事業は減益となった一方、ICTソリューション事業やモバイル事業、食品事業などを中心に増益となりました。

その結果、収益は、前連結会計年度比745億85百万円（8.2%）増加の9,859億93百万円となり、売上総利益は、前連結会計年度比116億63百万円（8.9%）増加の1,425億57百万円となりました。営業活動に係る利益は、販売費及び一般管理費は増加しましたが売上総利益の増加により、前連結会計年度比49億74百万円（12.8%）増加の438億70百万円となりました。また、税引前利益は、金融収支の悪化や持分法による投資の減損損失があった一方、営業活動に係る利益の増加などにより、前連結会計年度比15億45百万円（4.3%）増加の372億41百万円となり、親会社の所有者に帰属する当期利益は、前連結会計年度比46億43百万円（25.0%）増加の232億18百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する持分（自己資本）に対する親会社の所有者に帰属する当期利益率（ROE）は16.1%、投下資本利益率（ROIC）※は6.4%となりました。

※ROIC = 当期利益 ÷ 投下資本（有利子負債 + 自己資本）

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(電子・デバイス)

収益はモバイル事業や半導体部品・製造装置事業などの増収により前連結会計年度比460億69百万円増加の3,285億82百万円、営業活動に係る利益はモバイル事業などの増益により24億86百万円増加の228億17百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は60億64百万円増加の148億40百万円となりました。

(食料)

収益は食品事業や食糧事業の増収により前連結会計年度比12億48百万円増加の3,416億96百万円、営業活動に係る利益は畜産事業や食品事業などの増益により39億5百万円増加の79億68百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は12億88百万円増加の34億80百万円となりました。

(鉄鋼・素材・プラント)

収益はエネルギー事業や鋼管事業の増収により前連結会計年度比202億75百万円増加の2,136億68百万円、営業活動に係る利益は鋼管事業やエネルギー事業などの減益により29億15百万円減少の94億24百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は40億53百万円減少の26億41百万円となりました。

(車両・航空)

収益は航空宇宙事業などの増収により前連結会計年度比91億42百万円増加の904億86百万円、営業活動に係る利益は航空宇宙事業などの増益により16億3百万円増加の30億88百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は9億15百万円増加の17億18百万円となりました。

(その他)

収益は前連結会計年度比21億47百万円減少の115億60百万円、営業活動に係る利益は1億11百万円減少の5億51百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は3億52百万円増加の5億71百万円となりました。

② 今後の見通し

次連結会計年度においては、各国の金融環境緩和が消費を下支えし景気回復が期待される一方で、中国の景気停滞長期化、中東情勢悪化による地政学リスクの高まりなどが世界景気の下振れ要因として懸念されます。

日本経済は、インバウンド需要など内需は堅調を維持すると見込まれる一方で、先行き不透明な海外経済の減速が下押し圧力となる懸念もあり、景気の回復は緩やかなものに留まる見込みです。

2025年3月期の業績見通しについては、収益11,000億円、営業活動に係る利益425億円、税引前利益380億円、親会社の所有者に帰属する当期利益250億円を見込んでおります。

(業績見通し算定にあたっての前提条件)

- ・為替レート : 1米ドル=135円
- ・金利水準 : 円金利：横這い 外貨金利：下落を見込む

* 将来情報に関するご注意

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比477億59百万円増加の7,253億47百万円となりました。有利子負債については、借入金の返済などにより、前連結会計年度末比133億48百万円減少の2,145億46百万円となりました。現預金を差し引いたネット有利子負債は、運転資金の増加などにより、前連結会計年度末比114億77百万円増加の1,594億25百万円となりました。なお、有利子負債にはリース負債を含めておりません。

資本のうち、親会社の所有者に帰属する持分については、親会社の所有者に帰属する当期利益の積上げおよび円安や株高に伴うその他の資本の構成要素の増加などにより、前連結会計年度末比307億93百万円増加の1,593億18百万円となりました。

その結果、親会社所有者帰属持分比率は22.0%、ネット有利子負債資本倍率（ネットDER）は1.0倍となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比260億31百万円減少の534億31百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、営業収入の積上げなどにより、355億82百万円の収入（前連結会計年度は2億96百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却などによる収入があった一方で、新規事業投資の実行などにより、124億23百万円の支出（前連結会計年度は166億84百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、兼松エレクトロニクス㈱の公開買付けに伴い借り入れた短期借入金の返済、およびその完全子会社化に伴う株式取得対価の支払いなどにより、501億2百万円の支出（前連結会計年度は47億51百万円の収入）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、将来の成長投資のための適正な内部留保とのバランスを考慮しながら、業績に裏付けられた利益配分を行うことを基本と考えております。

配当については、中期ビジョン「*future 135*」の配当性向（総還元性向）の目標を30～35%と掲げております。当期においては1株当たり45円の間配当を実施し、当期末の配当金については45円を予定していることから、年間配当金は1株当たり90円となる予定です。その結果、配当性向は32.4%となる見込みです。

次期の配当については、中期経営計画「*integration 1.0*」にて目標とする配当性向（総還元性向）30～35%および次期の業績見通しを踏まえ1株当たり年間配当金は100円（中間50円、期末50円）とする予定です。よって、配当性向は33.4%となる見込みです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を図るため、2016年3月期（第122期）の有価証券報告書における連結財務諸表から、従来の日本基準に替えて、国際会計基準（IFRS）を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	79,462	53,431
営業債権及びその他の債権	245,890	287,119
棚卸資産	156,071	158,784
その他の金融資産	5,633	9,988
その他の流動資産	28,896	34,189
流動資産合計	515,954	543,513
非流動資産		
有形固定資産	47,188	47,190
のれん	14,481	16,952
無形資産	28,055	29,621
持分法で会計処理されている投資	19,947	20,471
営業債権及びその他の債権	1,606	1,541
その他の投資	37,888	53,019
その他の金融資産	6,656	6,978
繰延税金資産	2,221	1,893
その他の非流動資産	3,589	4,164
非流動資産合計	161,634	181,834
資産合計	677,588	725,347

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	206,609	239,563
社債及び借入金	162,189	117,043
リース負債	7,685	7,492
その他の金融負債	23,939	8,694
未払法人税等	6,488	6,812
引当金	358	304
その他の流動負債	29,199	34,765
流動負債合計	436,469	414,675
非流動負債		
社債及び借入金	65,704	97,502
リース負債	12,992	13,721
その他の金融負債	3,512	3,576
退職給付に係る負債	6,198	6,076
引当金	2,155	2,352
繰延税金負債	5,975	10,331
その他の非流動負債	1,156	1,109
非流動負債合計	97,695	134,671
負債合計	534,164	549,347
資本		
資本金	27,781	27,781
資本剰余金	—	—
利益剰余金	80,543	97,236
自己株式	△1,259	△1,238
その他の資本の構成要素		
在外営業活動体の換算差額	8,878	14,262
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	11,829	19,958
キャッシュ・フロー・ヘッジ	752	1,318
その他の資本の構成要素合計	21,460	35,539
親会社の所有者に帰属する持分合計	128,525	159,318
非支配持分	14,898	16,681
資本合計	143,423	176,000
負債及び資本合計	677,588	725,347

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
収益	911,408	985,993
原価	△780,513	△843,435
売上総利益	130,894	142,557
販売費及び一般管理費	△96,305	△106,177
その他の収益・費用		
固定資産除売却損益	△263	1,781
固定資産減損損失	△419	—
その他の収益	6,006	6,850
その他の費用	△1,016	△1,142
その他の収益・費用合計	4,307	7,490
営業活動に係る利益	38,896	43,870
金融収益		
受取利息	441	1,113
受取配当金	1,062	1,322
その他の金融収益	315	83
金融収益合計	1,819	2,518
金融費用		
支払利息	△3,885	△6,109
その他の金融費用	△611	△477
金融費用合計	△4,497	△6,586
持分法による投資損益	△521	△212
持分法による投資の減損損失	—	△2,349
税引前利益	35,696	37,241
法人所得税費用	△10,987	△12,655
当期利益	24,709	24,586
当期利益の帰属：		
親会社の所有者	18,575	23,218
非支配持分	6,133	1,367
計	24,709	24,586
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	222.38	277.90
希薄化後1株当たり当期利益(円)	221.89	276.97

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
当期利益	24,709	24,586
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,176	8,120
確定給付制度の再測定	392	506
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	29	△35
純損益に振り替えられることのない項目合計	2,598	8,590
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	3,205	6,565
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△445	563
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	1,224	661
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目合計	3,984	7,790
税引後当期その他の包括利益	6,583	16,380
当期包括利益	31,292	40,966
当期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	24,209	37,756
非支配持分	7,082	3,210
計	31,292	40,966

(3) 連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2022年4月1日残高	27,781	27,164	89,280	△1,305	5,296	10,068
当期利益			18,575			
その他の包括利益					3,581	2,126
当期包括利益	—	—	18,575	—	3,581	2,126
配当金			△6,055			
非支配持分株主に対する配当金						
自己株式の取得				△2		
自己株式の処分		△0		47		
企業結合による変動						
非支配持分株主との資本取引		△47,290				
株式報酬取引		106				
非支配持分株主に付与された プット・オプション		△1,972				
所有者との取引額合計	—	△49,157	△6,055	45	—	—
利益剰余金から資本剰余金への 振替		21,993	△21,993			
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替			736			△365
2023年3月31日残高	27,781	—	80,543	△1,259	8,878	11,829
当期利益			23,218			
その他の包括利益					5,384	8,112
当期包括利益	—	—	23,218	—	5,384	8,112
配当金			△6,893			
非支配持分株主に対する配当金						
自己株式の取得				△4		
自己株式の処分		0		24		
非支配持分株主との資本取引		△314				
株式報酬取引		161				
非支配持分株主に付与された プット・オプション		60				
所有者との取引額合計	—	△91	△6,893	20	—	—
利益剰余金から資本剰余金への 振替		91	△91			
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替			458			16
2024年3月31日残高	27,781	—	97,236	△1,238	14,262	19,958

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計			
2022年 4 月 1 日 残高	1,198	—	16,563	159,484	39,798	199,282
当期利益			—	18,575	6,133	24,709
その他の包括利益	△445	371	5,633	5,633	949	6,583
当期包括利益	△445	371	5,633	24,209	7,082	31,292
配当金			—	△6,055		△6,055
非支配持分株主に対する配当金			—	—	△2,376	△2,376
自己株式の取得			—	△2		△2
自己株式の処分			—	47		47
企業結合による変動			—	—	1,188	1,188
非支配持分株主との資本取引			—	△47,290	△30,795	△78,086
株式報酬取引			—	106		106
非支配持分株主に付与された プット・オプション			—	△1,972		△1,972
所有者との取引額合計	—	—	—	△55,168	△31,982	△87,150
利益剰余金から資本剰余金への 振替			—	—		—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		△371	△736	—		—
2023年 3 月 31 日 残高	752	—	21,460	128,525	14,898	143,423
当期利益			—	23,218	1,367	24,586
その他の包括利益	565	475	14,537	14,537	1,843	16,380
当期包括利益	565	475	14,537	37,756	3,210	40,966
配当金			—	△6,893		△6,893
非支配持分株主に対する配当金			—	—	△481	△481
自己株式の取得			—	△4		△4
自己株式の処分			—	24		24
非支配持分株主との資本取引			—	△314	△945	△1,259
株式報酬取引			—	161		161
非支配持分株主に付与された プット・オプション			—	60		60
所有者との取引額合計	—	—	—	△6,963	△1,426	△8,390
利益剰余金から資本剰余金への 振替			—	—		—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		△475	△458	—		—
2024年 3 月 31 日 残高	1,318	—	35,539	159,318	16,681	176,000

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、本基準等を適用したことによる連結財務諸表への重要な影響はありません。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第12号	法人所得税	単一の取引から生じた資産および負債に係る繰延税金の会計処理の明確化

(セグメント情報)

報告セグメントの利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は外部顧客との取引価格に準じて決定しております。

I 前連結会計年度 (自2022年 4 月 1 日 至2023年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	電子・ デバイス	食料	鉄鋼・ 素材・ プラント	車両・航空	計			
収益								
外部顧客からの収益	282,513	340,448	193,393	81,344	897,700	13,707	—	911,408
セグメント間収益	559	2	97	14	673	236	△910	—
収益合計	283,072	340,450	193,491	81,359	898,374	13,944	△910	911,408
営業活動に係る利益 または損失 (△)	20,331	4,063	12,339	1,485	38,219	662	13	38,896
セグメント利益または 損失 (△)	8,776	2,192	6,694	803	18,467	219	△111	18,575
(その他の損益項目)								
減価償却費および 償却費	7,221	2,060	2,939	1,235	13,456	340	△17	13,778
持分法による投資損益	△506	△9	△296	—	△812	290	—	△521
セグメント資産	232,145	171,901	161,977	62,138	628,163	12,577	36,847	677,588
(その他の資産項目)								
持分法で会計処理され ている投資	4,070	2,063	10,358	—	16,491	3,459	△3	19,947
資本的支出 (注) 3	1,872	508	907	1,023	4,311	52	1,970	6,335

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・保険サービス事業およびジオテック事業等を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) 営業活動に係る利益または損失 (△) の調整額13百万円には、セグメント間取引消去13百万円が含まれております。
- (2) セグメント利益または損失 (△) の調整額△111百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各セグメントに配分していない全社費用△110百万円が含まれております。全社費用の主な内容は、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異等であります。
- (3) セグメント資産の調整額36,847百万円には、セグメント間取引消去△8,982百万円、各セグメントに配分していない全社資産45,829百万円が含まれております。全社資産の主な内容は、財務活動に係る現預金および投資有価証券等の資産であります。
- (4) 減価償却費および償却費の調整額△17百万円には、セグメント間取引消去△17百万円が含まれております。
- (5) 持分法で会計処理されている投資の調整額△3百万円には、セグメント間取引消去△3百万円が含まれております。
- (6) 資本的支出の調整額1,970百万円には、セグメント間取引消去△12百万円、各セグメントに配分していない全社資産1,983百万円が含まれております。全社資産の主な内容は、当社の本社移転工事に伴う建物及び構築物等であります。

3. 資本的支出には、使用権資産に係る金額は含めておりません。

II 当連結会計年度 (自2023年 4 月 1 日 至2024年 3 月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	電子・ デバイス	食料	鉄鋼・ 素材・ プラント	車両・航空	計			
収益								
外部顧客からの収益	328,582	341,696	213,668	90,486	974,433	11,560	—	985,993
セグメント間収益	777	3	68	12	861	199	△1,061	—
収益合計	329,360	341,699	213,736	90,499	975,295	11,760	△1,061	985,993
営業活動に係る利益 または損失 (△)	22,817	7,968	9,424	3,088	43,299	551	20	43,870
セグメント利益または 損失 (△)	14,840	3,480	2,641	1,718	22,680	571	△33	23,218
(その他の損益項目)								
減価償却費および 償却費	7,946	2,069	3,217	1,181	14,415	341	△15	14,741
持分法による投資損益	47	△98	△582	—	△634	421	—	△212
持分法による投資の 減損損失	—	—	△2,349	—	△2,349	—	—	△2,349
セグメント資産	269,481	192,437	173,769	70,894	706,583	12,550	6,213	725,347
(その他の資産項目)								
持分法で会計処理され ている投資	3,963	4,767	7,912	—	16,643	3,832	△4	20,471
資本的支出 (注) 3	1,971	658	1,302	894	4,827	148	523	5,499

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・保険サービス事業およびジオテック事業等を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) 営業活動に係る利益または損失 (△) の調整額20百万円には、セグメント間取引消去20百万円が含まれております。
- (2) セグメント利益または損失 (△) の調整額△33百万円には、セグメント間取引消去21百万円、各セグメントに配分していない全社費用△54百万円が含まれております。全社費用の主な内容は、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異等であります。
- (3) セグメント資産の調整額6,213百万円には、セグメント間取引消去△55,419百万円、各セグメントに配分していない全社資産61,632百万円が含まれております。全社資産の主な内容は、財務活動に係る現預金および投資有価証券等の資産であります。
- (4) 減価償却費および償却費の調整額△15百万円には、セグメント間取引消去△15百万円が含まれております。
- (5) 持分法で会計処理されている投資の調整額△4百万円には、セグメント間取引消去△4百万円が含まれております。
- (6) 資本的支出の調整額523百万円には、各セグメントに配分していない全社資産523百万円が含まれております。全社資産の主な内容は、当社のシステムに係るソフトウェア等であります。

3. 資本的支出には、使用権資産に係る金額は含めておりません。

(1株当たり情報)

① 1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
基本的1株当たり当期利益(円)	222.38	277.90
希薄化後1株当たり当期利益(円)	221.89	276.97

(注) 希薄化後1株当たり当期利益は、業績連動型株式報酬制度に基づき支給が見込まれる条件付発行可能株式を潜在株式とみなして算定しております。

② 1株当たり当期利益の算定の基礎

	前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	18,575	23,218
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	18,575	23,218
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	18,575	23,218
普通株式の加重平均株式数(千株)	83,533	83,552
業績連動型株式報酬制度による増加(千株)	183	279
希薄化効果調整後の加重平均株式数(千株)	83,717	83,832

(注) 1株当たり当期利益の算定上、以下の株式数の役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

前連結会計年度 678,007株 当連結会計年度 657,130株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。